

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	39,954,177	41,789,337	実質収支比率	6.5	6.7						
市町村名	たつの市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	38,308,178	40,056,861	経常収支比率	86.6	81.7						
						首都	×	歳入歳出差引	1,645,999	1,732,476	(※1)	(88.2)	(87.0)						
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	226,663	244,068	標準財政規模	21,710,085	22,144,807						
						中部	×	実質収支	1,419,336	1,488,408	財政力指数	0.53	0.55						
人口	令和2年国調(人)		74,316		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-69,072	285,786	公債費負担比率	14.1	13.4						
	平成27年国調(人)		77,419			山振	×	積立金	536,790	823,000	健全化判断比率								
	増減率(%)		-4.0			低開発	×	繰上償還金	372,930	351,981	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)		74,081		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	134,736	36,637	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		73,170			1,077	1,023	実質単年度収支	705,912	1,424,130	実質公債費比率	7.8	8.7						
	令和04.01.01(人)		74,750		第2次			基準財政収入額	9,744,739	9,399,088	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		74,004			12,161	12,844	基準財政需要額	18,657,108	18,245,656									
	増減率(%)		-0.9		36.2	37.2	標準税収入額等	12,360,864	11,892,003										
	うち日本人(%)		-1.1		20,371	20,653	経常経費充当一般財源等	19,250,743	18,919,380										
	面積(km ²)		210.87		60.6	59.8	歳入一般財源等	27,141,642	27,859,029										
人口密度(人/km ²)		352																	
世帯数(世帯)		27,757																	
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,939,656	41,697,623								
	市区町村長	1	7,720		一般職員	464	1,477,840	3,185	うち公的資金	26,810,129	26,274,197								
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,084,796	25,858,851								
	教育長	1	6,302		うち技能労務職員	12	34,944	2,912	債務負担行為額(支出予定額)	2,738,499	3,398,075								
	議会議長	1	5,240		教育公務員	11	42,876	3,898	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,326,964	1,323,885								
	議会議員	18	4,040		合計	475	1,520,716	3,202	財政調整基金	6,997,578	6,595,524								
						ラスパイレシ指数		99.1	積立金現在高	2,694,519	2,684,519								
									減債基金	12,362,109	11,842,347								
									その他特定目的基金										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計			(12)	播磨高原広域事務組合										
(2)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	播磨保健衛生施設事務組合										
(3)	土地取得造成事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(11)	国民宿舍事業会計			(14)	にしはりま環境事務組合										
(4)	播磨公平委員会事業特別会計							(15)	西播磨水道企業団										
(5)	病院事業債管理事業特別会計							(16)	西はりま消防組合										
								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合										
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,778,462	27.0	10,240,495	46.9	普通税	10,240,495	95.0	169,215	
地方譲与税	281,941	0.7	281,941	1.3	法定普通税	10,240,495	95.0	169,215	
利子割交付金	5,513	0.0	5,513	0.0	市町村民税	4,348,583	40.3	169,215	
配当割交付金	81,596	0.2	81,596	0.4	個人均等割	130,864	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	58,228	0.1	58,228	0.3	所得割	3,423,387	31.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	202,024	1.9	-	
地方消費税交付金	1,794,284	4.5	1,794,284	8.2	法人税割	592,308	5.5	169,215	
ゴルフ場利用税交付金	14,819	0.0	14,819	0.1	固定資産税	5,081,427	47.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,027,528	46.6	-	
自動車取得税交付金	789	0.0	789	0.0	軽自動車税	290,448	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	520,037	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	50,626	0.1	50,626	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	168,058	0.4	168,058	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	92,497	0.2	92,497	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	85,532	0.2	85,532	0.4	目的税	537,967	5.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,965	0.0	6,965	0.0	法定目的税	537,967	5.0	-	
地方交付税	10,526,465	26.3	8,955,454	41.0	入湯税	1,954	0.0	-	
普通交付税	8,955,454	22.4	8,955,454	41.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,571,011	3.9	-	-	都市計画税	536,013	5.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	23,853,278	59.7	21,744,300	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,331	0.0	11,331	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	500,255	1.3	-	-	合計	10,778,462	100.0	169,215	
使用料	327,358	0.8	57,650	0.3					
手数料	38,497	0.1	-	-					
国庫支出金	6,494,675	16.3	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,406,511	6.0	-	-					
財産収入	94,028	0.2	17,193	0.1					
寄附金	424,069	1.1	-	-					
繰入金	582,350	1.5	-	-					
繰越金	1,732,476	4.3	-	-					
諸収入	527,882	1.3	2,485	0.0					
地方債	2,961,467	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	393,767	1.0	-	-					
歳入合計	39,954,177	100.0	21,832,959	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	242,045	0.6	3,465	242,045	
総務費	5,069,545	13.2	120,162	3,992,578	
民生費	12,252,084	32.0	180,962	6,062,579	
衛生費	2,998,313	7.8	9,729	2,421,729	
労働費	28,995	0.1	-	13,184	
農林水産業費	1,071,321	2.8	266,746	687,932	
商工費	896,659	2.3	8,291	720,627	
土木費	5,351,632	14.0	1,495,764	3,986,963	
消防費	1,076,976	2.8	67,544	963,997	
教育費	5,421,523	14.2	2,444,086	2,578,086	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,899,085	10.2	-	3,825,923	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,308,178	100.0	4,596,749	25,495,643	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,324,421	42.6	10,503,191	10,013,730	45.1
人件費	5,278,451	13.8	4,649,861	4,586,776	20.6
うち職員給	2,687,206	7.0	2,402,375	-	-
扶助費	7,146,885	18.7	2,027,407	1,976,324	8.9
公債費	3,899,085	10.2	3,825,923	3,450,630	15.5
元利償還金	3,899,085	10.2	3,825,923	3,450,630	15.5
うち元金	3,719,434	9.7	3,646,272	3,273,342	14.7
うち利子	179,651	0.5	179,651	177,288	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,387,008	45.4	14,283,287	9,237,013	41.6
物件費	3,525,060	9.2	2,282,534	1,846,677	8.3
維持補修費	271,494	0.7	239,661	239,661	1.1
補助費等	9,024,552	23.6	8,368,830	5,057,693	22.8
うち一部事務組合負担金	2,242,385	5.9	2,217,062	2,132,351	9.6
繰出金	2,923,403	7.6	2,353,821	2,092,982	9.4
積立金	1,513,299	4.0	1,038,341	-	-
投資・出資金・貸付金	129,200	0.3	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,596,749	12.0	709,165	709,165	
うち人件費	143,854	0.4	142,758	-	-
普通建設事業費	4,596,749	12.0	709,165	-	-
うち補助	3,124,901	8.2	196,148	-	-
うち単独	1,391,892	3.6	507,881	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,308,178	100.0	25,495,643	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,992,346	実質収支	63,727
下水道	3,145,325	再差引収支	37,324
その他	397,973	加入世帯数(世帯)	9,439
病院	360,615	被保険者数(人)	14,863
観光施設	119,286	被保険者	103
国民健康保険	693,554	1人当り	-
その他	2,275,593	保険税(料)収入額	384
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

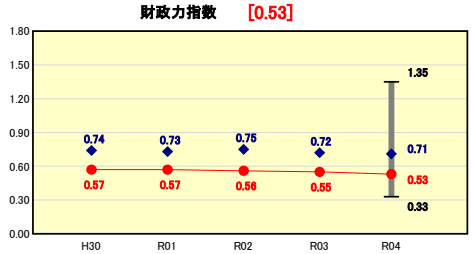
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,081人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,170人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	210.87km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	39,954,177千円	将来負担比率	- %
歳出総額	38,308,178千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,419,336千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	21,710,085千円		
地方債現在高	40,939,656千円		



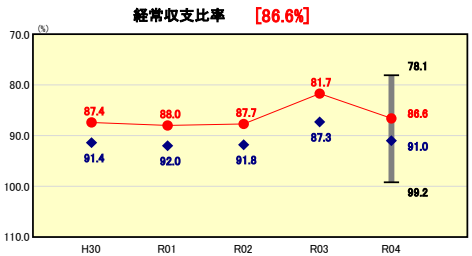
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



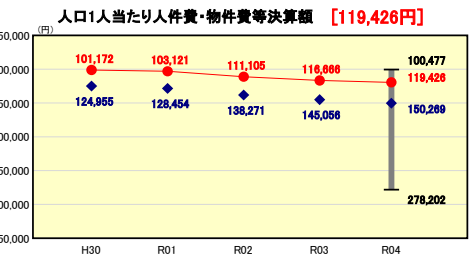
財政力指数の分析欄
 法人市民税の業績回復による調定額増等により、基準財政収入額は増加した。
 一方、令和3年度に特例的に創設された臨時財政対策債償還基金費が減少したものの、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことで、基準財政需要額が増加した。これらの結果、財政力指数が0.2ポイント悪化した。他の団体と比較しても低い水準となっており、定住人口施策を推進することで人口増を達成し、市税増収を図るなど、収入を増やしていく必要がある。

財政構造の弾力性



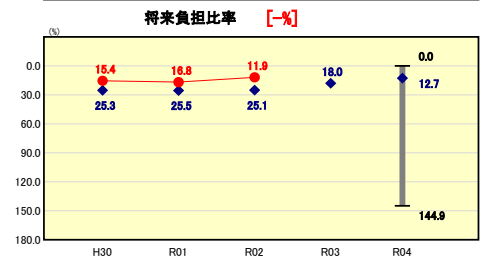
経常収支比率の分析欄
 電気代等エネルギー価格の高騰等により歳出側が増額した一方で、臨時財政対策債の減少により歳入経常一般財源が大きく減少した。この結果、経常収支比率4.9ポイント悪化することとなった。引き続き歳入の確保に努めるほか、補助金や継続事業の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力のある財政運営を維持・改善できるよう努める。

人件費・物件費等の状況



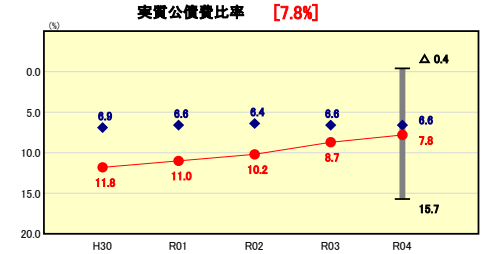
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。引き続き、職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく必要がある。

将来負担の状況



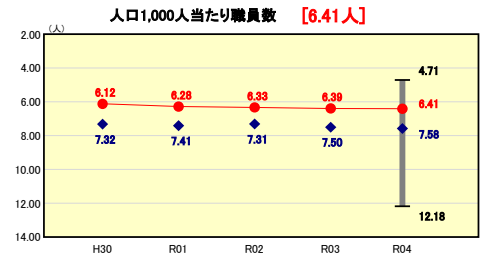
将来負担比率の分析欄
 公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担の減少に加え、基金積立によって充当可能基金が増加したことで、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されていない。
 今後も適正な基金運用や交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ることで、現状の堅持に努めていく。

公債費負担の状況



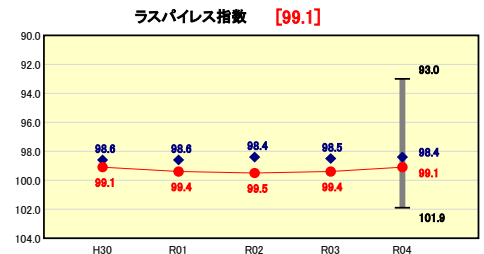
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金が微増したものの、公営企業債償還財源繰入金をそれを大きく上回って減少していることで、0.9ポイントの改善となった。
 地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較するとやや高い数値となっており、引き続き事業精査を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体平均を下回っている。引き続き適正化計画に基づき、定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレ指数の分析欄
 類似団体よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給・昇格等の適正な運営に努めていく。

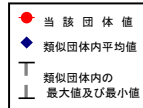
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

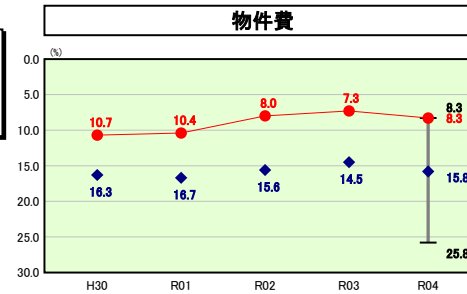
兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	74,081	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,170	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	39,954,177	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,308,178	千円			
実質収支	1,419,336	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	21,710,085	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
地方債現在高	40,939,656	千円			

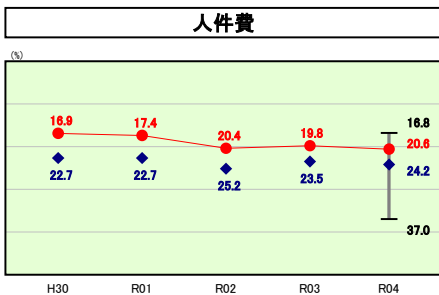


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



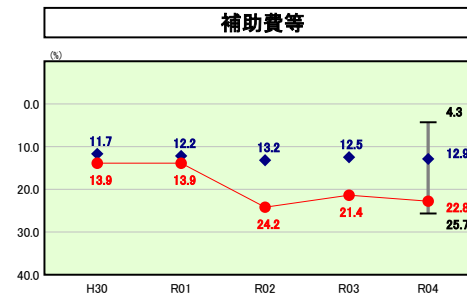
類似団体内順位 1/79 全国平均 14.9 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄
 電気代等エネルギー価格の高騰により、1ポイントの悪化となったものの、類似団体内で最良のポイントとなっている。行政改革等により物件費の圧縮に努めており、今後もこの水準が維持できるように努める。



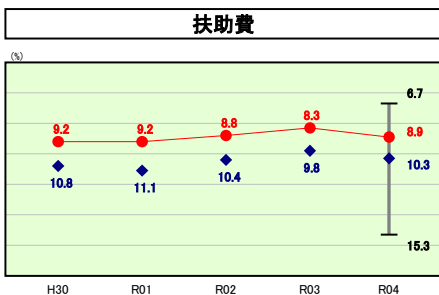
類似団体内順位 12/79 全国平均 25.9 兵庫県平均 20.7

人件費の分析欄
 人件費総額は若干減少したものの、歳入経常一般財源が減少したため、0.8ポイント悪化した。会計年度任用職員人件費は増加していることから、今後も職員定員適正化計画に基づき定員管理に努め、併せて民間事業者や指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



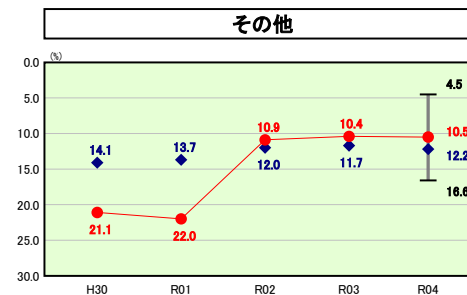
類似団体内順位 77/79 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
 コークス等燃料費の高騰により一部事務組合への負担金が増加したこと、下水道事業における電気代の高騰により繰出金が増加したことにより1.4ポイントの悪化となった。特に、補助費等に占める割合が大きい下水道事業繰出について、資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の改定などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。



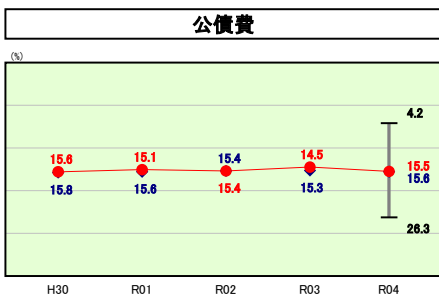
類似団体内順位 21/79 全国平均 12.5 兵庫県平均 13.2

扶助費の分析欄
 扶助費全体は増額となり、合わせて歳入経常一般財源が減少したため、0.6ポイント悪化した。扶助費全体の増加傾向は今後も続くと見込んでおり、扶助費の支給対象者の資格審査等の適正化や各種手当への特別加算の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。



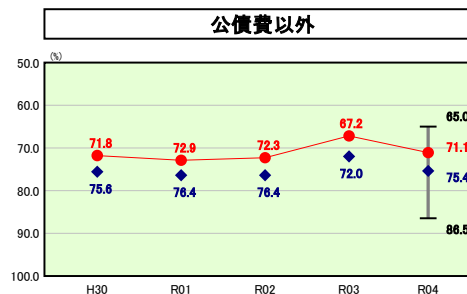
類似団体内順位 20/79 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄
 特別会計への繰出金はほぼ増減が無かったものの、歳入経常一般財源の減少により0.1ポイント悪化した。今後は、他会計への繰出しの精査を行うとともに、維持補修費に係る経費の見直し・圧縮などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。



類似団体内順位 40/79 全国平均 16.0 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄
 平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が始まったこと及び歳入経常一般財源の減少により1ポイント悪化した。今後の更なるポイント悪化に対処すべく、交付税措置が有利な起債を有効活用し、事業の実施年度や事業内容を精査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。



類似団体内順位 12/79 全国平均 76.2 兵庫県平均 76.8

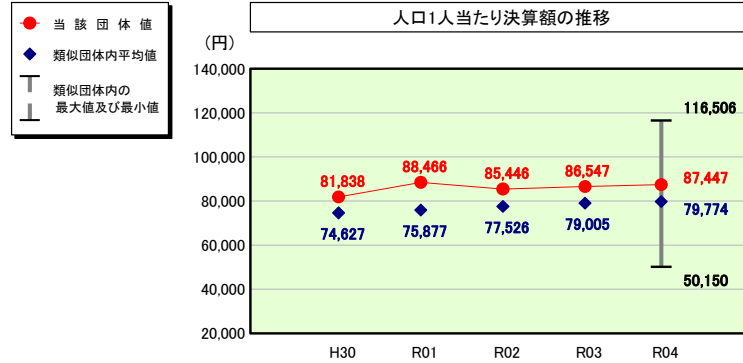
公債費以外の分析欄
 歳入経常一般財源の減少に加え、電気代等エネルギー価格の高騰による物件費及び補助費等の増により、3.9ポイントの悪化となった。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費の削減等に取り組むとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策の推進による税収の増収のほか、各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

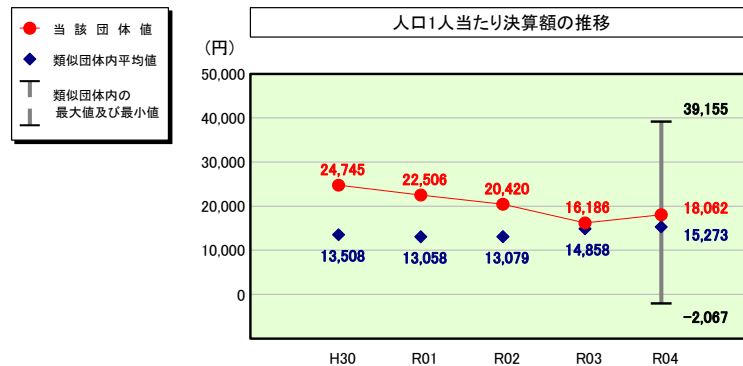
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,278,451	71,252	73,449	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	898,744	12,132	5,917	105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	320,260	4,323	1,123	285.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,527	2,815	2,374	18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,854	1,942	1,666	16.6
▲退職金	▲ 371,647	▲ 5,017	▲ 4,765	5.3
合計	6,478,189	87,447	79,774	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	7.58	▲ 1.17
ラスパイレース指数	99.1	98.4	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

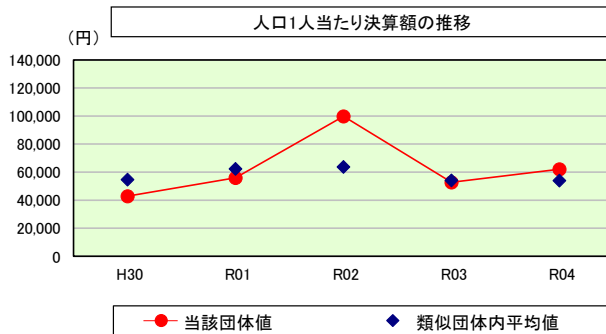


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,569,073	48,178	42,324	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	33,333	450	47	857.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,490,503	33,619	12,192	175.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	207,985	2,808	2,056	36.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 522,102	▲ 7,048	▲ 5,206	35.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,440,704	▲ 59,944	▲ 36,761	63.1
合計	1,338,088	18,062	15,273	18.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H30	3,298,043	42,882	5.1	54,684	1.1	4.0
うち単独分	1,730,093	22,495	14.4	32,829	7.2	7.2
R01	4,263,922	55,901	30.4	62,383	14.1	16.3
うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	35,325	7.6	44.8
R02	7,542,172	99,825	78.6	63,812	2.3	76.3
うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	33,848	▲ 4.2	112.3
R03	3,943,097	52,750	▲ 47.2	54,225	▲ 15.0	▲ 32.2
うち単独分	2,470,455	33,050	▲ 53.7	27,337	▲ 19.2	▲ 34.5
R04	4,596,749	62,050	17.6	54,016	▲ 0.4	18.0
うち単独分	1,391,892	18,789	▲ 43.1	28,078	2.7	▲ 45.8
過去5年間平均	4,728,797	62,682	16.9	57,824	0.4	16.5
うち単独分	2,719,682	35,994	15.6	31,483	▲ 1.2	16.8

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

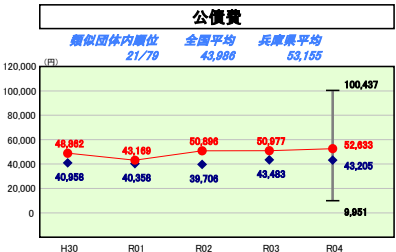
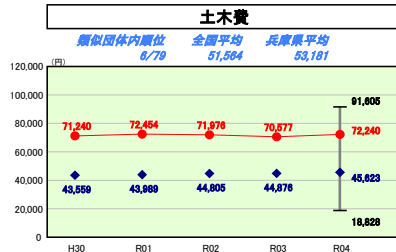
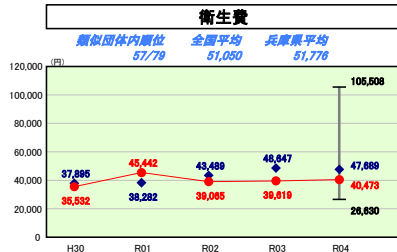
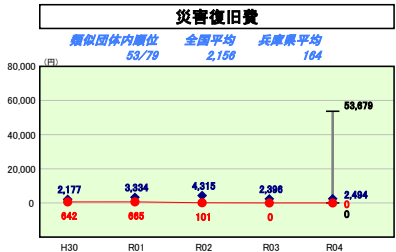
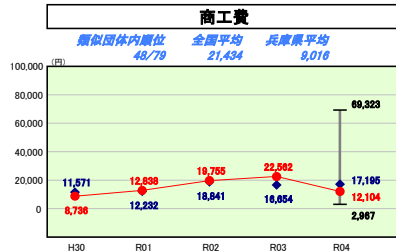
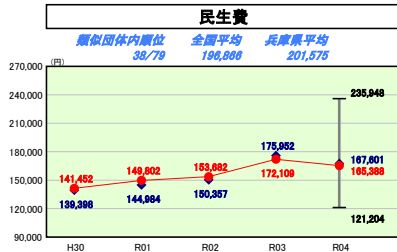
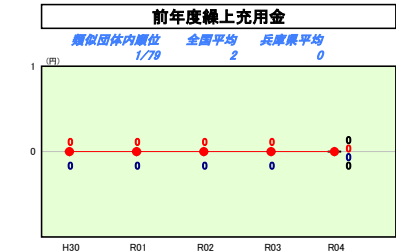
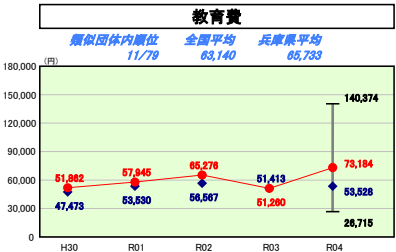
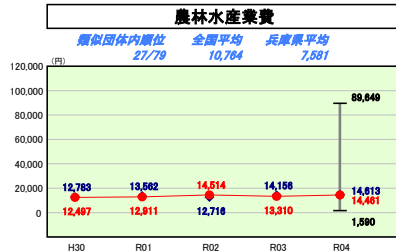
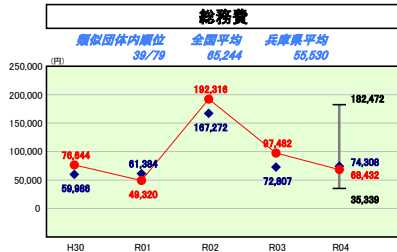
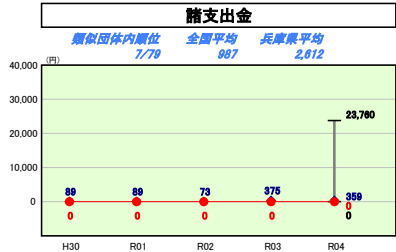
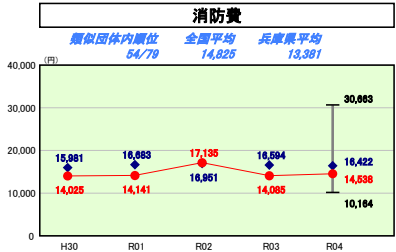
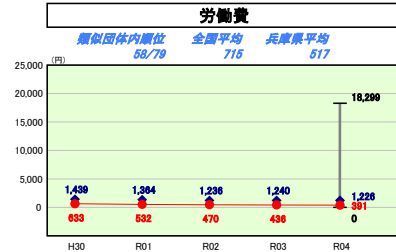
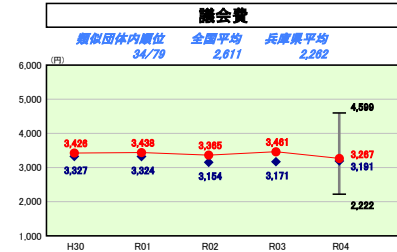
令和4年度

兵庫県たつの市

人口	74,081人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,170人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	210,871世帯	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	39,954,177千円	将来負担比率	-%
歳出総額	38,308,178千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,419,336千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	21,710,085千円		
地方債現在高	40,939,656千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



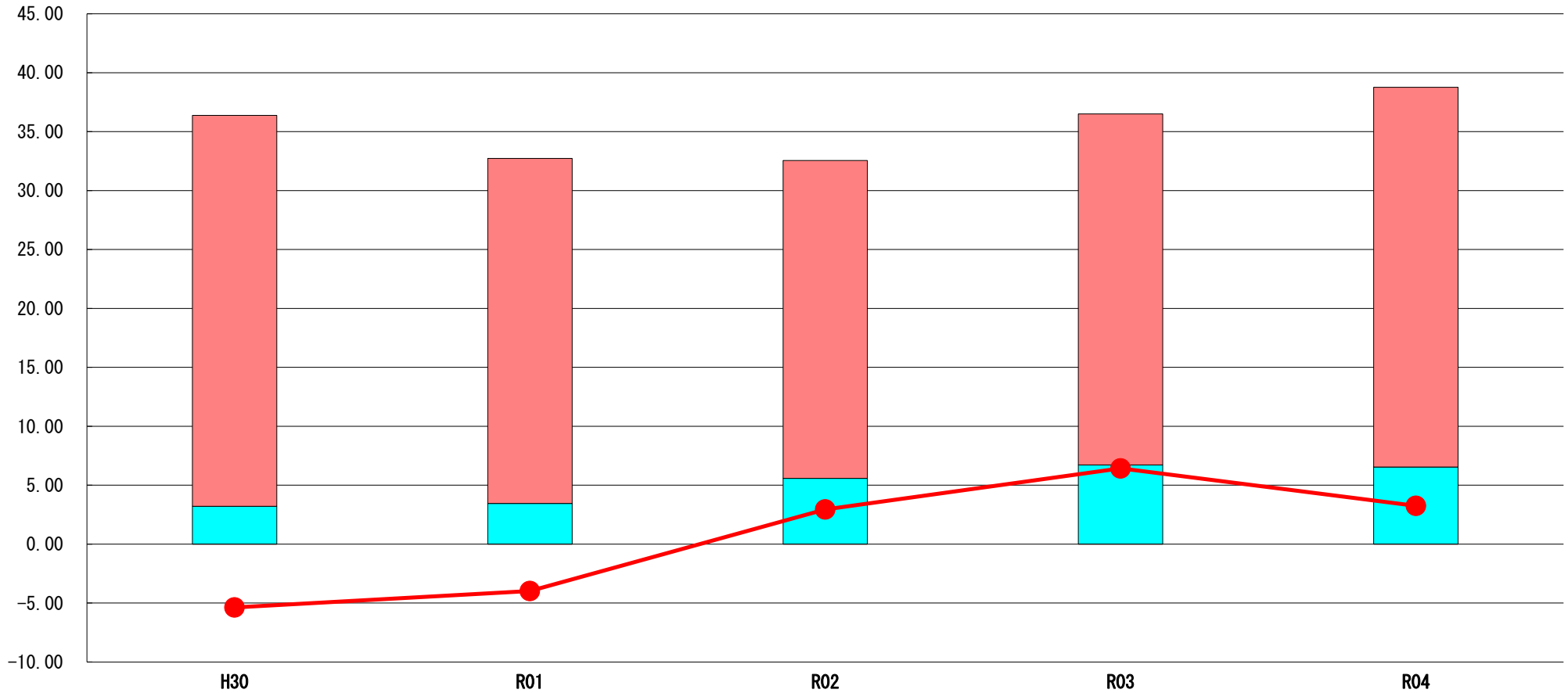
目的別歳出の分析
 土木費と教育費については平均を大きく、公債費については平均を若干上回っている。
 土木費が高い理由としては、下水道事業会計への繰出しが主たる要因であり、資本費の適切な管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の改定などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。
 教育費が前年度と比べて増額となっているのは、小宅小学校校舎の増築や北小学校給食センターの建設、中央公民館等社会教育施設の改修工事を実施したことが主な要因となっている。
 公債費は、過去の借入の償還は進んでいる一方で、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることや、過年度借入れの繰上償還実施のため増加している。事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		33.18	29.28	26.97	29.78	32.23
 実質収支額		3.21	3.45	5.58	6.72	6.54
 実質単年度収支		▲ 5.37	▲ 3.98	2.94	6.43	3.25

分析欄

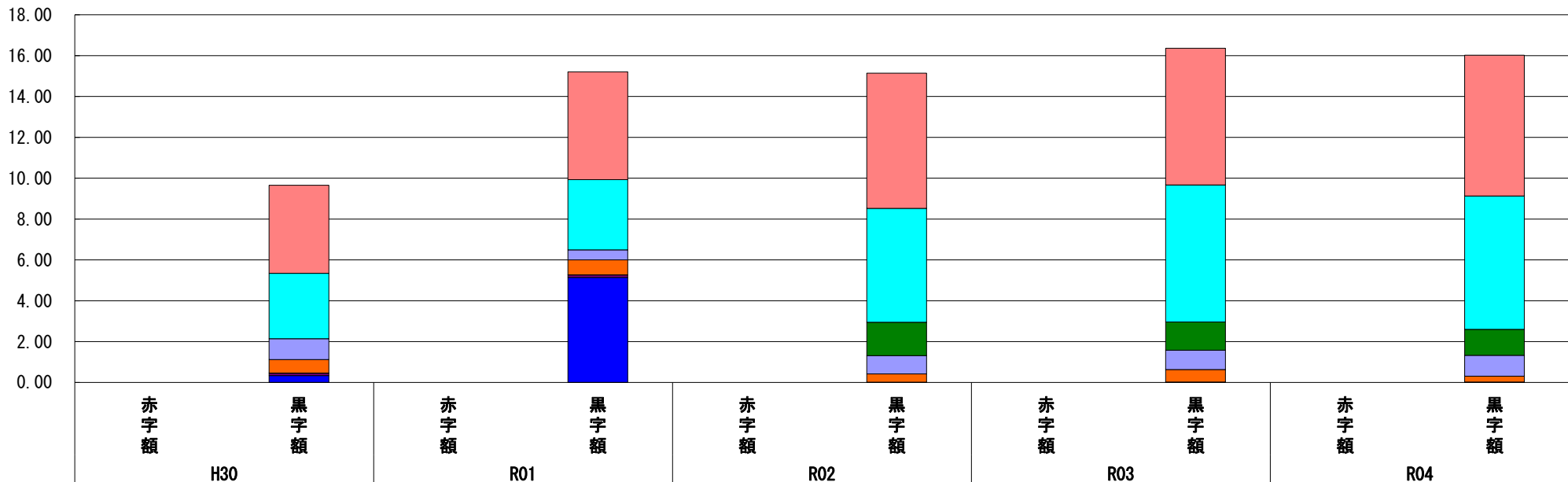
財政調整基金残高については、新型コロナウイルス感染症対策事業に充当するため取崩を行ったものの、決算剰余金を中心に積み立てたことで、2.45ポイント増加している。
 歳入において臨時財政対策債が大きく減少したことにより、決算剰余金が減少したことから実質収支額が減少し、比率が0.18ポイントの減となった。
 今後も税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		4.31	5.28	6.62	6.69	6.89
一般会計		3.20	3.44	5.57	6.71	6.53
下水道事業会計		-	-	1.64	1.38	1.27
介護保険事業特別会計		1.02	0.49	0.89	0.95	1.02
国民健康保険事業特別会計		0.66	0.73	0.41	0.61	0.29
国民宿舎事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.11	0.12	0.00	0.00	0.00
揖龍公平委員会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	5.14	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和4年度は、前年度に引き続き赤字は生じていない。
今後も連結実施赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

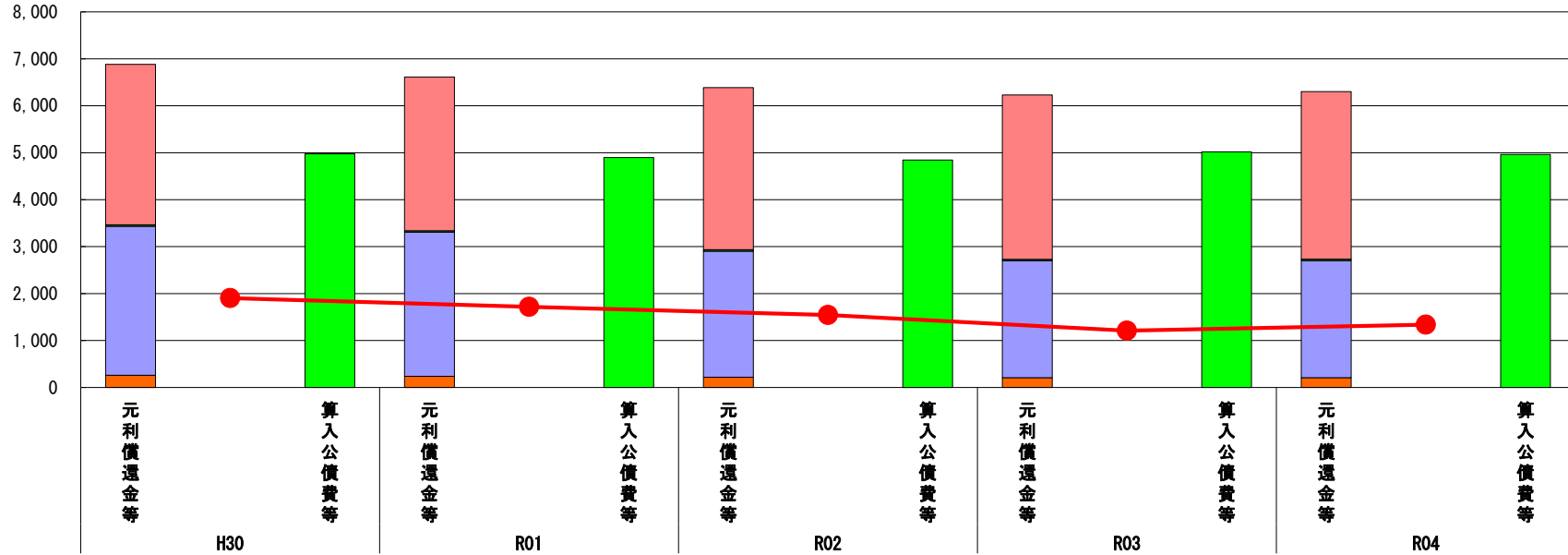
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,414	3,273	3,452	3,501	3,569
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,171	3,067	2,685	2,487	2,491
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		262	239	216	209	208
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,977	4,896	4,844	5,020	4,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,903	1,716	1,543	1,210	1,338

分析欄

元利償還金については、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還を開始していることや過去の借入の繰上償還を実施したことで公債費の支出が増加している。令和4年度の実質公債費比率は、前年度から0.9ポイント改善の7.8%となっている。今後も比率改善を堅持するため、起債の借入れを伴う施設等の整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		450	483	517	550	583

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

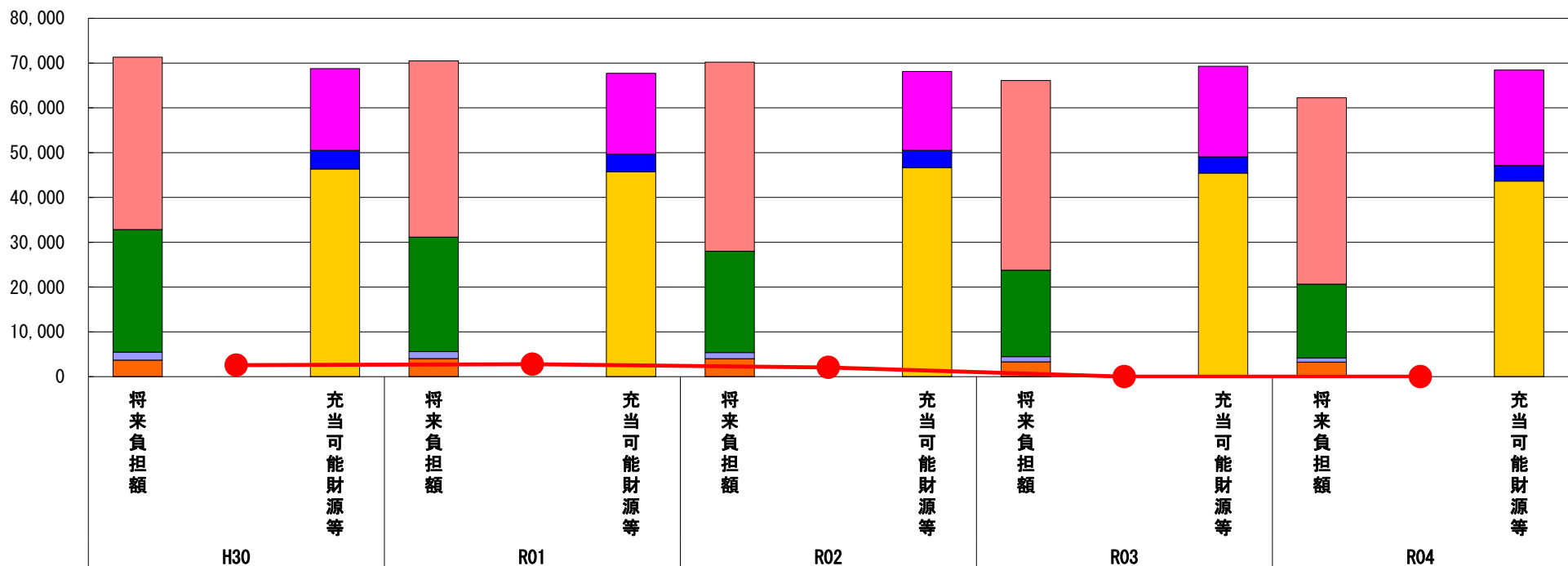
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		38,500	39,319	42,202	42,342	41,613
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		27,369	25,565	22,632	19,316	16,483
	組合等負担等見込額		1,759	1,539	1,361	1,146	941
	退職手当負担見込額		3,708	4,061	4,004	3,318	3,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,249	18,058	17,632	20,195	21,348
	充当可能特定歳入		4,179	3,910	3,827	3,641	3,473
	基準財政需要額算入見込額		46,343	45,737	46,678	45,456	43,644
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,564	2,779	2,063	▲ 3,171	▲ 6,195

分析欄

一般会計等の地方債現在高については、過去の借入れの償還額よりも新たな借入れ額が下回ったこと、かつ令和4年度においても過去の借入れの繰上償還を行ったことで、増加額は縮減されている。

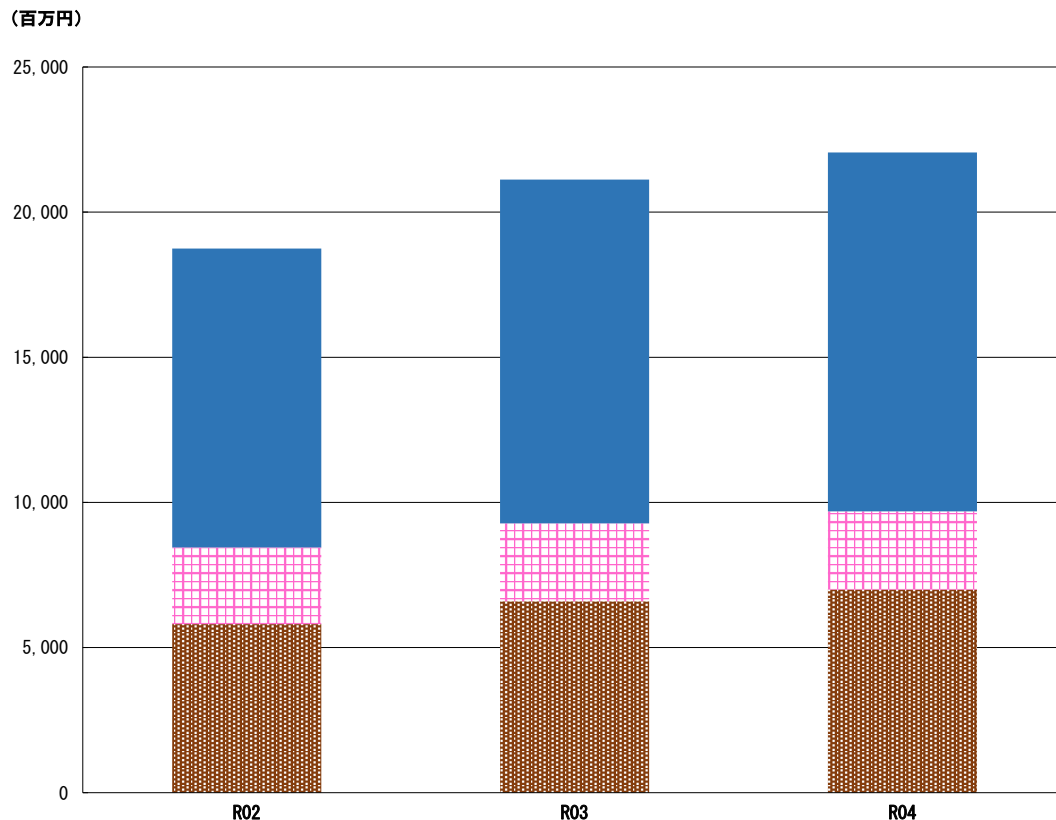
公営企業債等繰入見込額については、主に下水道事業における過去の借入れの償還が新たな借入れ以上に進んでいることで減少している。

一方で、充当可能基金は、決算剰余金の積立て及び今後の公共施設整備のための積立てにより増加した。これらにより、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されていない。

一般会計等においては、大型投資事業の実施により公債費の増加傾向が続くと見込まれ、事業内容精査による発行額の抑制のほか、年次計画の見直しによる発行額の平準化、交付税措置の有利な起債の活用、基金の適切な管理運用など、指数が著しく悪化しないよう対応していく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,809	6,596	6,998
減債基金		2,640	2,685	2,695
その他特定目的基金		10,298	11,842	12,362
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
基金残高合計		18,747	21,122	22,054

令和4年度 兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対策事業の実施や繰上償還の財源等のために取崩しを行ったが、次年度以降に実施する事業の財源とするために取崩額以上に積立てを行ったことで、全体としては増加している。

(今後の方針)
今後、人口減少によって税込や普通交付税などの減少を見込んでおり、将来不足する財源を補てんするべく、決算剰余金や利子などを随時積み立てていくとともに、基金の使途明確化や基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)
令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策事業実施のため一部を取り崩して活用を行ったが、急激な社会情勢の変化等により将来不足すると想定される財源とするために積み立てたことなどで増加している。

(今後の方針)
標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)
減債基金は、基金利子を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還及び臨時財政対策債償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金
 地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金
 地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金
 ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金
 たつの未来基金 たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るための基金

(増減理由)
公共施設整備基金は、後年度の道路・学校等の整備に備えて計画的に積立てを行っており、令和4年度についても積立てを行ったことから増加している。
ふるさと応援基金は、ふるさと納税による寄附金等を積み立てており、寄附額の増加によって積立額が増加し、残高が増加している。
たつの未来基金は令和4年度に受けた一般寄附金のうち当基金の内容に賛同していただいた寄附金及び普通交付税のうち、地域社会再生事業費について積立を行い、増加している。

(今後の方針)
公共施設整備基金については、老朽化している公共施設等の整備事業の財源として活用を行っていく。
ふるさと応援基金とたつの未来基金については、寄附者の意向や基金の目的に合う事業の財源として活用する予定である。
その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。